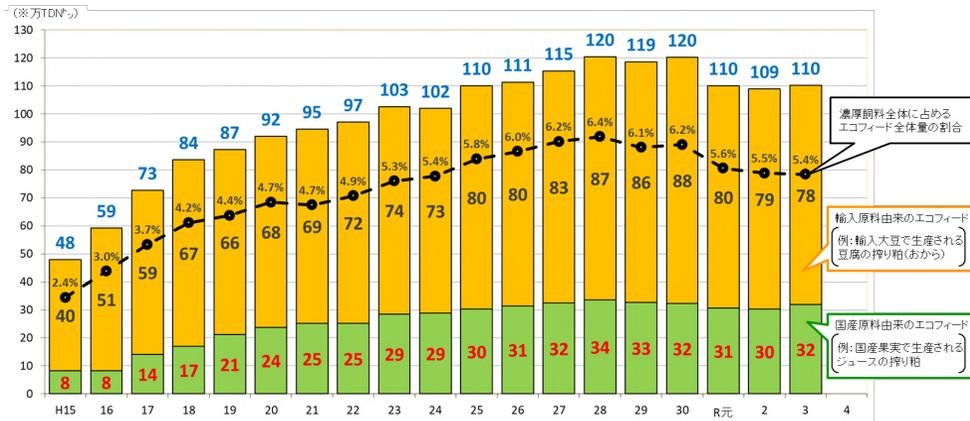


未利用資源の飼料としての活用推進

- 飼料の自給率向上のため、エコフィード(食品残さ利用飼料)を推進。エコフィードの製造数量は一部の原材料の使用の減少により、やや減少傾向で推移。令和3年度のエコフィード製造数量は110万TDN^ト(概算)であり、濃厚飼料全体の約5%に当たる。
- 国産原料由来エコフィードは32万TDN^ト(概算)であり、新たな「食料・農業・農村基本計画」における令和12年度の濃厚飼料自給率目標15%の達成のために国産原料由来エコフィードを中心に生産・利用を拡大する必要。
- 食品残さを排出した食品関連事業者とエコフィード製造事業者等との連携により、エコフィードによって生産された畜産物を販売し、リサイクルループを構築する取組も行われている。

エコフィードの製造状況



資料: 農林水産省畜産局飼料課調べ

※ TDN (Total Digestible Nutrients): 家畜が消化できる養分の総量。カロリーに近い概念。
 ※ 平成29年度の集計から調査対象品目が減少したため28年度以前と連続しない。

【R4年度】畜産生産力・生産体制強化対策事業 (国産飼料資源生産利用拡大対策のうち未利用資源活用対策)

- ・ 未利用資源の活用事例の普及、エコフィードを活用した高付加価値畜産物の流通・販売に係る普及及び認証取得等を支援。
(補助率: 定額)
- ・ 地域で未だ活用されていない食品残さや農場残さ等を活用した飼料化の取組や製造方式の見直し等によるエコフィードの栄養成分の安定化、製造コストの低減、エコフィード認証等を取得するための取組を支援。
(補助率: 定額、1/2以内)

エコフィード利用の取組事例 (株)日本フードエコロジーセンター

- ・ 関東近郊の170件以上の食品事業者において分別管理された食品残さを飼料化施設に保冷車で搬入。
- ・ 加水、加熱、発酵の処理により、養豚用の発酵リキッド飼料を製造。
- ・ 単なるリサイクルの推進ではなく、高付加価値の豚肉生産を目的としており、生産した豚をグループ内外で販売するという地域循環畜産の「環」を構築。



エコフィードに関する認証制度について

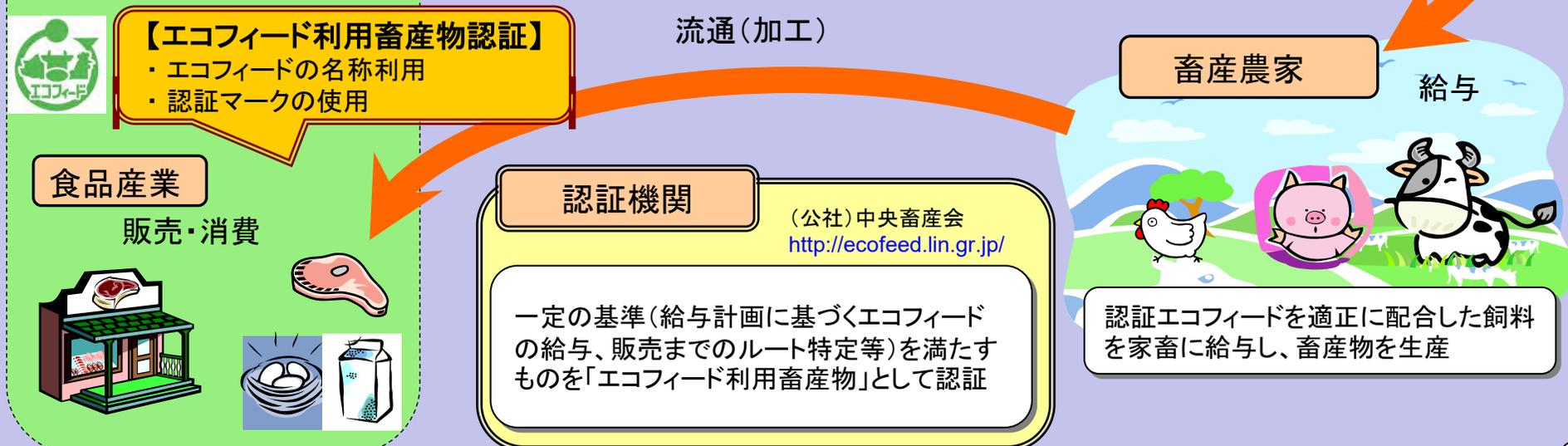
一定の基準(食品循環資源の利用率や栄養成分等)を満たす食品循環資源利用飼料を「エコフィード」として認証することで、食品リサイクルへの関心と理解を深めることを目的とし、平成21年3月から運用を開始。(令和4年3月末現在、34銘柄認証済み)

エコフィード認証制度



取組に対する社会の認識と理解を深め、エコフィードの安全かつ安定的な利活用の推進を目的として、一定の基準を満たした畜産物を「エコフィード利用畜産物」として認証する制度として平成23年5月より運用を開始。(令和4年3月末現在、5商品認証済み)

エコフィード利用畜産物認証制度



【トピックス】 エコフィードを活用した特色ある畜産物生産の取組(令和元年度)

エコフィードの原料となる食品残さの特徴を活かすとともに、食品リサイクルによって環境にやさしいことをアピールするなど、エコフィード利用畜産物の差別化を図る取組について、優良事例を表彰することにより、差別化の取組を推進。

(令和元年度畜産生産力・生産体制強化対策事業(国産飼料資源生産利用拡大対策のうち未利用資源活用対策)(事業実施主体:(公社)中央畜産会)

最優秀賞 <有限会社小野養豚>

山口県萩市 ★養豚

パンくず、ピーナッツくず、米ぬか等を原料として、ウェットフィーディング方式で肥育豚に給与。動物医薬品会社に飼料設計を依頼し、定期的に飼料の配合割合を修正し、畜産物の品質向上に取り組んでいる。生産肉豚の80%は自社内で精肉加工して「むつみ豚」として販売している。

- * 飼料コスト低減割合:約44%
- * 原料:パンくず、ピーナッツくず、米ぬか等
- * エコフィード配合割合:60%
(肥育後期)



優秀賞 <株式会社悠牧舎>

群馬県前橋市 ★養豚

パン、ポテトピール、ホエー等を原料として、オランダ式のリキッドフィーディングシステムを取り入れた大規模経営を実施。肥育、繁殖、ほ育の各生産段階で飼料原料の種類を変え、コンピューターによる衛生的な給与の取組を実施。生産された豚肉は「桜絹豚(さくらきぬぶた)」として販売している。

- * 飼料コスト低減割合:約59%
- * 原料:パン、ポテトピール、ホエー等
- * エコフィード配合割合:70%
(肥育豚)



特別賞 <大阪府立農芸農業高等学校>

大阪市府堺市 ★肉用牛・養鶏

ワイン粕とふすまを混合し乳酸発酵させた「ワイン粕サイレージ」を肥育牛に給与し、「のうげい姫牛」及び「農芸マザービーフ」として販売。また、採卵鶏にも給与し「なにわワインたまご」を生産する等、資源循環型畜産を実現し、エコフィード利用畜産物のブランド化に取り組んでいる。

- * 飼料コスト低減割合:33%
- * 原料:ワイン粕、ふすま
- * エコフィード配合割合:50%



特別賞 <熊本県立熊本農業高校>

熊本県熊本市 ★養豚

パン、納豆・大豆皮、緑豆、テングサ、米粉を原料として、発酵飼料「エクセレント」を生後30日から出荷まで豚に給与し、低コストな養豚経営を実現。生産された豚肉は「シンデレラネオポーク」として販売。県の産業技術センターで肉質調査を行うなど、産学官連携の実施により高品質化に取り組んでいる。

- * 飼料コスト低減割合:90%
- * 原料:パン、納豆・大豆皮、緑豆、テングサ、米粉
- * エコフィード配合割合:100%



※飼料コスト低減割合=(エコフィードを利用しなかった場合の飼料コスト-エコフィードを利用した場合の飼料コスト)/エコフィードを利用しなかった場合の飼料コスト

※エコフィード配合割合=エコフィードの給与飼料量/(エコフィードの給与飼料量+エコフィード以外の給与飼料量)

※取組事例の詳細は、(公社)中央畜産会HP(<http://ecofeed.lin.gr.jp/excellent/>)をご覧ください

近年の飼料穀物の輸入状況

- 飼料穀物の輸入量は、近年約1,300万トン程度で推移。主な輸入先国は、米国、ブラジル、オーストラリアなど。
- 飼料穀物のほとんどは輸入に依存しており、特に、使用割合が高いとうもろこしは、米国、ブラジルに大きく依存。

我が国の飼料穀物輸入量 (万トン)

	R1年度	R2年度	R3年度 (確報値)
とうもろこし	1,169	1,155	1,144
とうりゃん	30	25	18
小麦	30	34	38
大麦	91	95	102
その他	6	5	5
合計	1,326	1,314	1,308

注: その他とは、えん麦、ライ麦である。

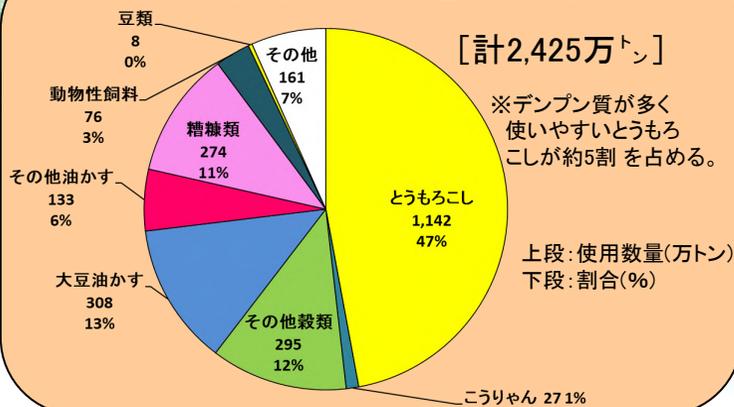
世界のとうもろこしの輸出状況 (百万トン)

	R2/3輸出量	R3/4輸出量	R4/5輸出量 (予測)
①米国	69.8(38%)	62.8(31%)	52.7(29%)
②ブラジル	21.0(12%)	44.5(22%)	47.0(26%)
③アルゼンチン	40.9(22%)	36.5(18%)	41.0(23%)
④ウクライナ	23.9(13%)	27.0(13%)	17.5(10%)
世界計	182.7(100%)	202.5(100%)	181.6(100%)

我が国のとうもろこしの主な輸入先とシェア

	R1年度	R2年度	R3年度 (確報値)
米国	47%	69%	69%
ブラジル	50%	30%	15%

配合・混合飼料の原料使用量 (令和3年度)



配合飼料価格に影響を与える要因の価格動向

- とうもろこしの国際価格は、令和2年8月頃まではエタノール向け需要の減少等を背景に3ドル/ブッシェル台前半で推移していたが、9月以降、中国における需要増加やコロナ禍からの経済回復等により上昇。令和3年4月末には約8年振りに7ドル/ブッシェルを突破。その後、5ドル/ブッシェル前後まで下降したが、ウクライナ情勢を受けて上昇し4月には8ドル/ブッシェルを突破。その後需給ひっ迫の懸念が後退し一時下降したものの、米国の収量が下方修正されたことを受け、令和4年12月現在は6ドル/ブッシェル台前半で推移。
- 大豆油かすの国際価格は、令和2年4月以降、概ね300ドル/ショートンを下回って推移していたが、9月以降、中国の飼料需要の拡大等により上昇。令和4年12月現在は400ドル/ショートン台中盤で推移。
- 海上運賃(フレート)は、船腹需要の減少によって令和2年5月には40ドル/トンを下回っていたが、以降は需要の増加により上昇し、令和3年10月には79ドル/トンまで上昇。その後船腹需要の減少等の影響で下落し、令和4年12月現在は50ドル/トン前半で推移。
- 為替相場は、大きく変動しており、令和4年12月現在は136円/ドル程度で推移。

＜とうもろこしのシカゴ相場の推移(期近物)＞



注:シカゴ相場の日々の終値である。※1ブッシェル=25.4kg

＜海上運賃の推移(ガルフ～日本)＞



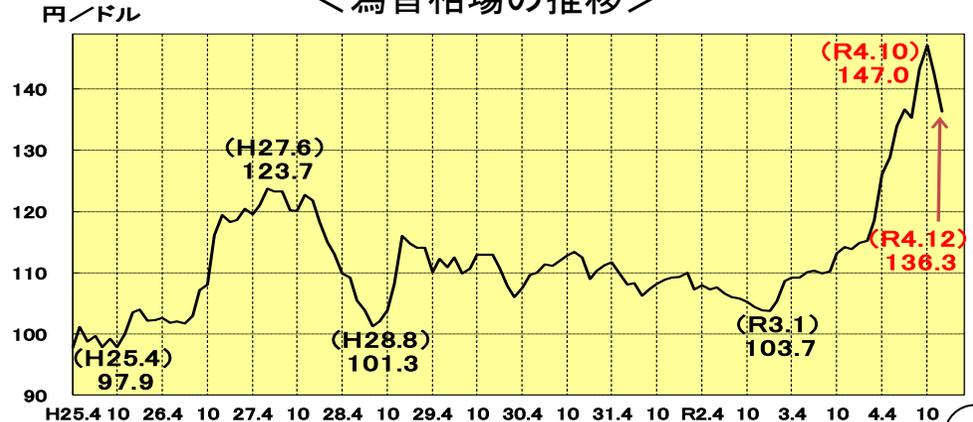
注:月平均値である。(令和4年12月の値は第1週までの平均値)

＜大豆油かすのシカゴ相場の推移(期近物)＞



注:シカゴ相場の日々の終値である。※1ショートン=907.2kg

＜為替相場の推移＞

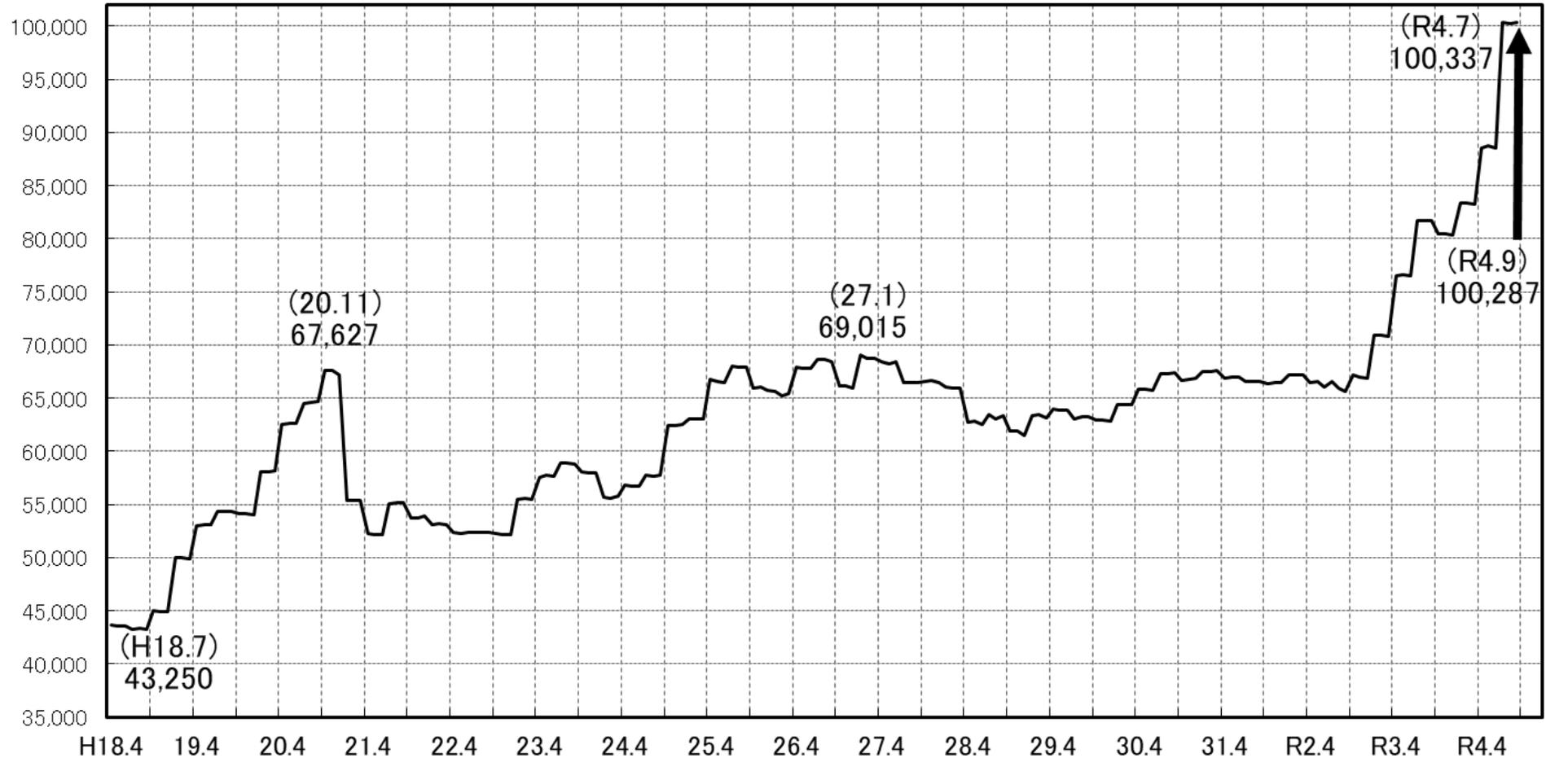


注:日々の中心値の月平均である。(令和4年12月の値は12日までの平均値)

配合飼料工場渡価格の推移

○ 配合飼料価格は、配合飼料の主な原料であるとうもろこしの国際価格がウクライナ情勢等を受けて上昇していることに加えて、他の原料や為替相場等の影響により、上昇傾向で推移。

(円/トン)



資料：(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

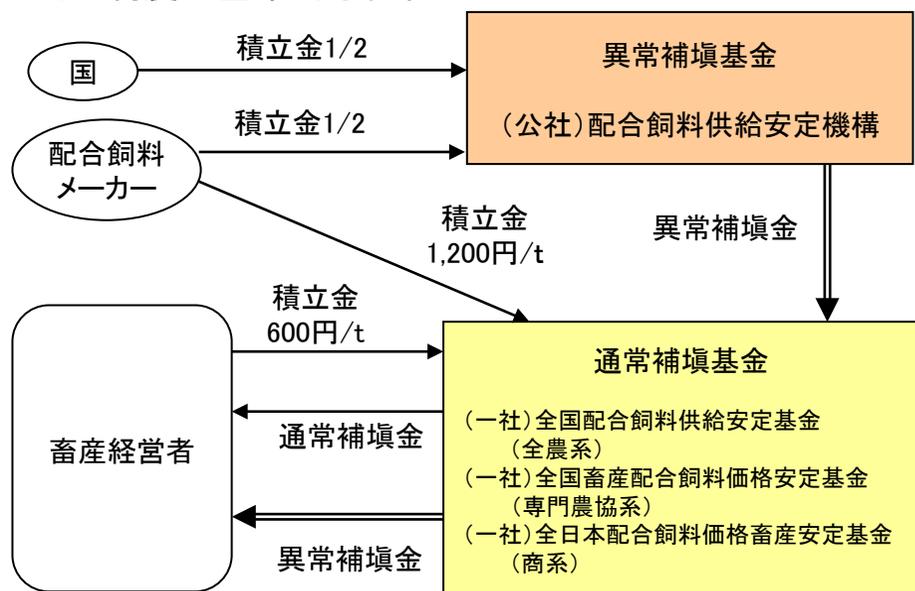
注：配合飼料価格は、全畜種の加重平均価格である(令和4年9月は速報値)。

(月)

配合飼料価格安定制度の概要

- 配合飼料価格安定制度は、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、
 - ① 民間(生産者と配合飼料メーカー)の積立てによる「通常補填」と、
 - ② 異常な価格高騰時に通常補填を補完する「異常補填」(国と配合飼料メーカーが積立て)の二段階の仕組みにより、生産者に対して、補填を実施。
- 平成25年12月に制度を見直し、通常補填の発動指標を配合飼料価格(メーカー建値)から輸入原料価格へ変更。
- 令和2年度第4四半期(1~3月)に2年ぶりに通常補填が発動。令和3年度第1四半期(4~6月)においても通常補填が発動するとともに、8年ぶりに異常補填が発動。続く第2四半期(7~9月)から令和4年度第1四半期(4~6月)まで通常補填、異常補填ともに発動。
- 令和3年度補正予算において異常補填基金への230億円の積増しを措置するとともに、4月の予備費において435億円、令和4年度第2次補正予算で103億円の積増しを措置。

○ 制度の基本的な仕組み



○ 発動条件等

<p style="text-align: center;">異常補填基金</p> <p style="text-align: center;">(国とメーカーが 1/2ずつ拠出)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入原料価格が直前1か年の平均と比べ115%を超えた場合 <p style="text-align: center;">基金残高 (令和4年度第2四半期の支払前) 約 646億円</p>
<p style="text-align: center;">通常補填基金</p> <p style="text-align: center;">(生産者(600円/t)と 飼料メーカー(1,200円/t) が拠出)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入原料価格が直前1か年の平均を上回った場合 <p style="text-align: center;">基金残高 (令和4年度第2四半期の支払前) 約 44億円 (異常補填基金と合わせて約 691億円)</p>

輸入原料価格の推移と配合飼料価格安定制度の補填の実施状況

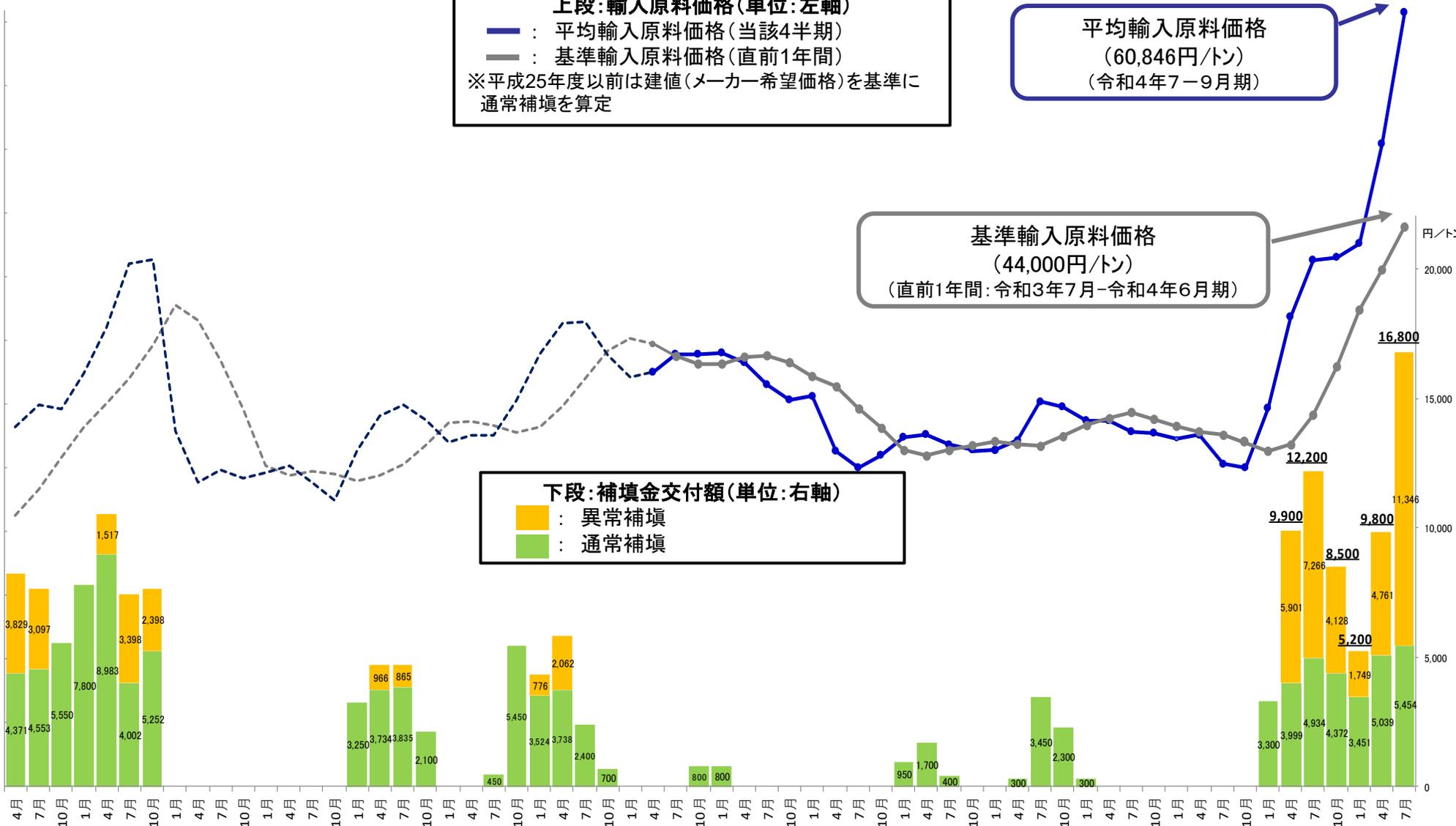
円/トン

上段: 輸入原料価格 (単位: 左軸)
 — : 平均輸入原料価格 (当該4半期)
 - - : 基準輸入原料価格 (直前1年間)
 ※平成25年度以前は建値(メーカー希望価格)を基準に通常補填を算定

平均輸入原料価格
 (60,846円/トン)
 (令和4年7-9月期)

基準輸入原料価格
 (44,000円/トン)
 (直前1年間: 令和3年7月-令和4年6月期)

下段: 補填金交付額 (単位: 右軸)
 ■ : 異常補填
 ■ : 通常補填



注1: 輸入原料価格は、とうもろこし、こうりゃん、大豆油かす、大麦、小麦の5原料の平均価格。平成28年第3四半期までは、ふすまを含む6原料の平均価格。

注2: 平成25年度以前の通常補填については現在と計算方式が異なるため、平均/基準輸入原料価格の差と通常補填の交付額が一致しない。

注3: 令和3年度第4四半期の異常補填は、平成26年に設けた「特例基準輸入原料価格」を用いて交付額を算出

注4: 数値は速報値。

配合飼料工場の立地状況

○ 我が国には、配合飼料工場が59社106工場あり(令和2年度)、その立地は原料の輸入に有利、かつ、畜産主産地が存在する太平洋側に一定の集約が進展。

配合飼料工場の立地状況 (注1)

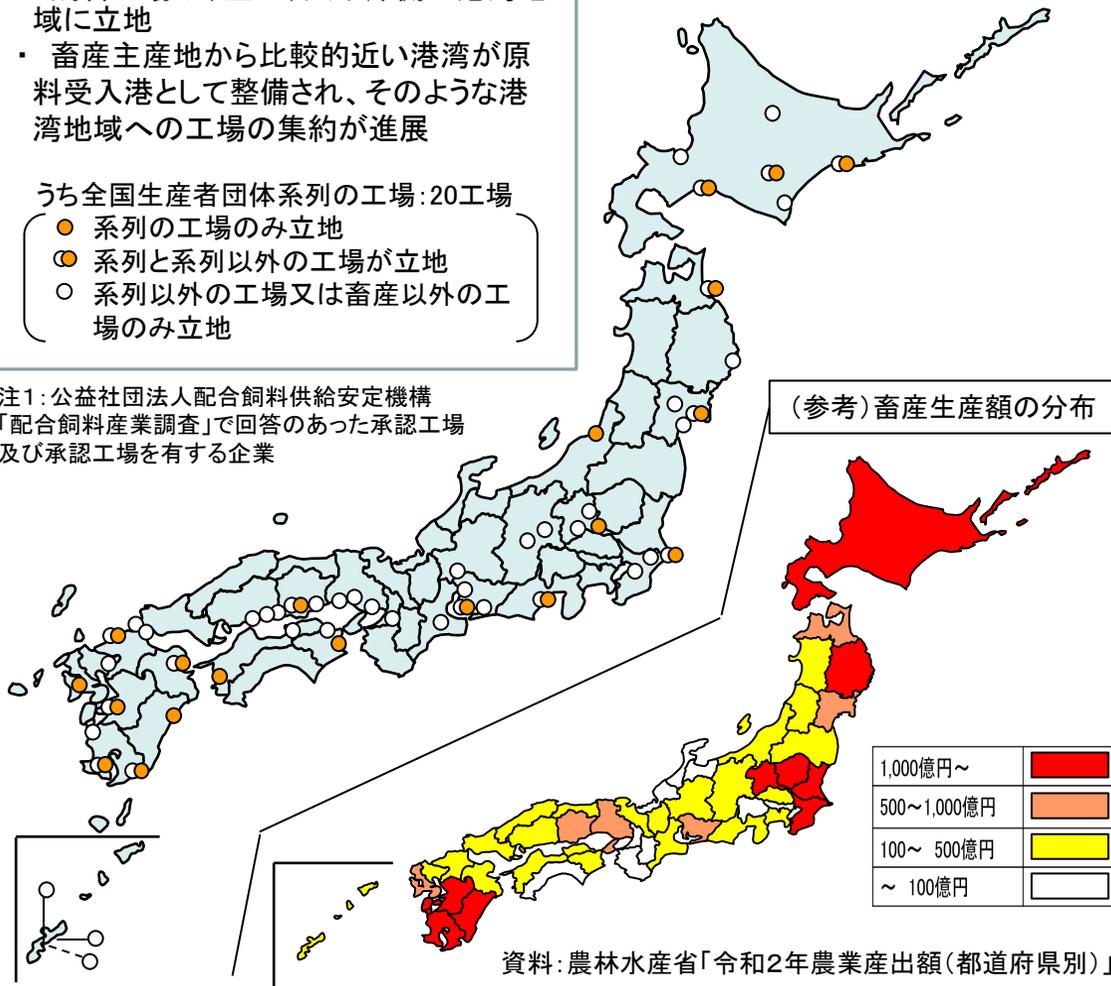
企業数: 59社
工場数: 106工場

- ・ 飼料工場は、主に、太平洋側の港湾地域に立地
- ・ 畜産主産地から比較的近い港湾が原料受入港として整備され、そのような港湾地域への工場の集約が進展

うち全国生産者団体系列の工場: 20工場

- 系列の工場のみ立地
- 系列と系列以外の工場が立地
- 系列以外の工場又は畜産以外の工場のみ立地

注1: 公益社団法人配合飼料供給安定機構「配合飼料産業調査」で回答のあった承認工場及び承認工場を有する企業



配合飼料生産地の集約化

単位: 万ト

	平成12年度 (2000年度)			令和3年度 (2021年度)		
	都道府県 (主な生産地)	生産量 (注2)	シェア	都道府県 (主な生産地)	生産量 (注2)	シェア
1位	鹿児島 (谷山、志布志)	385	16.0%	鹿児島 (谷山、志布志)	430	17.8%
2位	茨城 (鹿島)	367	15.3%	茨城 (鹿島)	410	16.9%
3位	北海道 (苫小牧、釧路)	296	12.3%	北海道 (苫小牧、釧路)	403	16.6%
4位	愛知 (名古屋、知多)	216	9.0%	岡山 (水島)	217	9.0%
5位	青森 (八戸)	162	6.7%	青森 (八戸)	201	8.3%
1～5位 小計	—	1,426	59.4%	—	1,661	68.6%
全国計	—	2,400	100%	—	2,423	100%
工場数 (注1)	143			106		

資料: (公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」、「配合飼料産業調査」
注2: 生産量は、配合飼料と混合飼料の計

良質かつ低廉な配合飼料の供給に向けた取組

- 国は、農業者が自らの努力のみでは対応できない「良質かつ低廉な農業資材の供給」等を図るため、「農業競争力強化支援法」等に基づき、配合飼料製造業を含む農業資材事業者の事業再編の促進や、取引条件の見える化、銘柄集約等の取組を推進。

最近の事業再編事例

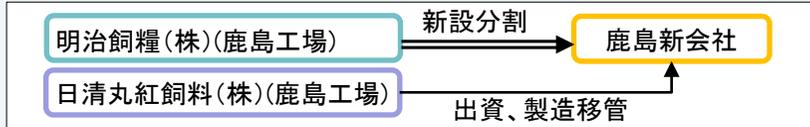
1. 農業競争力強化支援法に基づく認定事業再編計画

① フィード・ワン(株) (平成31年3月認定)

工場が老朽化した子会社から自社新工場へ製造移管

② 明治飼糧(株)・日清丸紅飼料(株) (令和元年7月認定)

【関東】子会社を新設し、牛用飼料の製造を移管



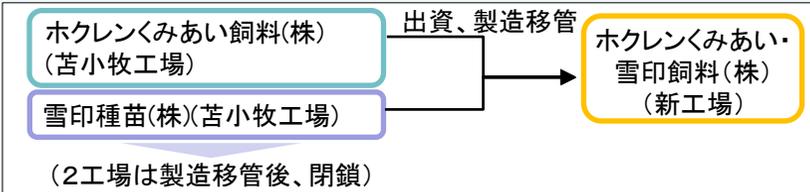
【関西】既存子会社に資本参加、牛用飼料の製造を移管



③ ホクレンくみあい飼料(株)・雪印種苗(株)

(令和元年7月認定)

合併会社を設立し、飼料製造を移管



2. その他の取組

- ・ JA西日本くみあい飼料(株)

4工場を2工場に集約 (平成31年2月に完了)

「見える化」に関する取組

- 「AGMIRU(アグミル)」(民間事業者が運営する農業資材の比較購入ウェブサイト)の開設により、複数事業者の価格やサービスが簡易に比較できる環境が整備(平成29年6月～)。
- 農業競争力強化支援法に基づく調査を実施し、生産者の有利な調達に資するよう各畜種毎の全国的な購入価格を公表(平成30年8月～)。

銘柄集約の取組例

- JA全農は、小ロットの約500銘柄について、平成31年1～3月期には307銘柄まで削減。
- 各メーカーにおいて、乳牛用配合飼料や種豚用飼料の銘柄の見直し・集約により、コスト低減の取組などが進展。

輸入乾牧草の輸入・価格動向

- 乾牧草の輸入量は、年間180万～200万トン程度で推移。輸入先については、米国が7割、豪州が2割、カナダが1割弱と輸入量のほとんどを3カ国が占める。
- 乾牧草の輸入価格(通関価格)は、直近では、68.7円/kg(令和4年10月現在)。
- 新型コロナの影響で滞船やコンテナ不足が生じ、特に令和3年10～12月に輸入量が前年同月を下回ったが、その後回復し、年度全体の輸入量は平年並み。なお、コンテナ船の運航が不安定な状況は継続。

乾牧草の国別輸入量の推移

上段:輸入量(千トン)
下段:輸入シェア(%)

年度	米国	豪州	カナダ	その他	うちロシア	合計
						(前年比)
H25	1,441 (73.7)	363 (18.6)	133 (6.8)	18 (0.9)		1,955 (90%)
H26	1,319 (72.2)	369 (20.2)	128 (7.0)	11 (0.6)		1,827 (93%)
H27	1,318 (71.9)	380 (20.7)	108 (5.9)	28 (1.5)		1,834 (100%)
H28	1,364 (73.1)	367 (19.6)	106 (5.7)	29 (1.6)		1,866 (102%)
H29	1,362 (70.3)	400 (20.6)	142 (7.3)	34 (1.8)	0.05 (0.0)	1,938 (104%)
H30	1,394 (68.3)	455 (22.3)	146 (7.2)	44 (2.2)	2.85 (0.1)	2,039 (105%)
R1	1,440 (71.3)	403 (19.9)	130 (6.4)	48 (2.4)		2,021 (99%)
R2	1,413 (69.8)	402 (19.9)	156 (7.7)	54 (2.7)	0.05 (0.0)	2,026 (100%)
R3 (確報値)	1,340 (64.1)	489 (23.4)	191 (9.1)	71 (3.4)	0.39 (0.0)	2,091 (103%)
R4 (4月～10月) (速報値)	748 (61.7)	304 (25.1)	108 (8.9)	53 (4.3)	0.02 (0.0)	1,213 (100%)

乾牧草の輸入価格(通関価格)



為替相場の推移



飼料関係 令和4年度当初(概算決定)・令和3年度補正予算の概要

<対策のポイント>

- ・国産飼料の一層の増産と着実な利用の拡大により、飼料自給率の向上を図り、飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営を確立します。
- ・飼料穀物の備蓄、緊急運搬、関係者の連携体制の強化等の取組を支援することにより、配合飼料の安定供給を確保し、畜産経営の安定を図ります。
- ・東日本大震災からの農業生産の復興に向け、被災地の生産力を回復する取組や農畜産物の販売力の回復に向けた取組を支援します。

○畜産生産力・生産体制強化対策事業〔853(887)百万円の内数〕

1. 草地生産性向上対策

不安定な気象に対応したリスク分散等により安定的な収量を確保するための草地改良や飼料作物の優良品種利用・安定生産、種子の備蓄の取組を支援します。

2. 飼料生産利用体系高効率化対策

飼料生産組織の作業効率化・運営強化や地域ぐるみでの自給飼料の増産、国産濃厚飼料の生産振興の取組を支援します。

3. 国産飼料資源生産利用拡大対策

放牧、未利用資源の活用等促進・生産体制構築の取組を支援します。

4. 持続的飼料生産対策

温室効果ガス削減飼料の畜産物の品質への影響分析等の取組を推進します。

○公共牧場機能強化等体制整備事業〔80(118)百万円〕

公共牧場・試験場等有する広大な草地や高い技術力のフル活用により、省力的かつ低コストで優良な和牛を増産するための取組を支援します。

○公共事業(畜産関連)

ー草地関連基盤整備<公共>〔332,162(331,737)百万円の内数〕

●畜産クラスターを後押しする草地整備の推進〔4,732百万円〕

畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進します。

●草地難防除雑草駆除技術等実証事業〔525百万円〕

特に防除の難しい難防除雑草の駆除技術の実証等や、高品質な完全混合飼料(TMR)の安定供給を図る取組を支援します。

●畜産クラスター事業〔61,700百万円(所要額)〕

畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な機械導入や施設整備等を支援します。また、飼料自給率の向上を図るため、「飼料増産優先枠」を新設し、飼料増産に取り組む畜産クラスター協議会を優先的に採択します。

○飼料穀物備蓄・流通合理化事業〔1,750(1,750)百万円〕

民間が事業継続計画(BCP)に基づき実施する飼料穀物の備蓄をはじめとする配合飼料の安定供給のための取組や飼料流通の効率化の実証等の取組に対し、その費用の一部を支援します。

●配合飼料価格高騰緊急対策事業〔23,000百万円〕

配合飼料価格が高騰する中、畜産経営への影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度の異常補填基金から生産者に補填金を交付します。

○水田活用の直接支払交付金(飼料関係部分)〔305,000(305,000)百万円〕

水田を活用して、麦、大豆、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者や高収益作物の導入・定着等を図る取組を支援します。

●新市場開拓に向けた水田リノベーション事業〔41,000百万円〕

水田リノベーション産地・実需協働プランに参画する生産者が、実需者ニーズに対応するための低コスト生産等に取り組む場合に、取組面積に応じて支援します。

○環境負荷軽減に向けた持続的生産支援対策〔6,979(6,048)百万円〕

飼料作付面積を確保しながら温室効果ガス排出削減に取り組んでいる酪農・肉用牛経営に対し、交付金を交付します。

○強い農業づくり総合支援交付金〔12,566(14,164)百万円〕

産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設等を支援します。

●スマート畜産の全国展開に向けた導入支援事業〔7,700百万円〕

生産性向上に資するスマート技術の全国展開に向けて、農業者等が行うスマート機械等の共同購入・共同利用を行う取組を支援します。

○農畜産物放射性物質影響緩和対策事業(畜産関連)〔90(95)百万円の内数〕

岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、加里質肥料の施用、農地の反転・深耕、保管汚染牧草等の放射性セシウム濃度の再測定等の取組を支援します。

○：令和4年度当初、●：令和3年度補正予算

飼料生産に活用可能な事業

子実用とうもろこし等の飼料作物を生産したい

- **畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち 国産濃厚飼料生産・利用拡大対策** R4当初:9億円の内数
子実用とうもろこしの生産・利用拡大を図るため、実証に必要な収穫専用機械のレンタルや導入、保管・調製に係る整備等を支援します。
〔補助率:定額、1/2以内、実施主体:農業者団体等〕
- **水田活用の直接支払交付金** R4当初:3,050億円
水田における子実用とうもろこしを含む飼料作物等の生産を支援します。
〔①飼料作物:3.5万円/10a ※「水田農業高収益化推進計画」に位置づけられた取組の場合、①に加えて支援
②子実用とうもろこし支援※:1.0万円/10a 支援対象者:販売農家等〕
- **新市場開拓に向けた水田リノベーション事業** R3補正:410億円(生産者向け)
子実用とうもろこし等の低コスト生産等に取り組む場合に、取組面積に応じて支援します。
〔子実用とうもろこし:4万円/10a、支援対象者:販売農家等〕
※本事業の支援を受ける場合、「水田活用の直接支払交付金」の①の支援は対象外(②は対象)
- **環境負荷軽減に向けた持続的生産支援対策** R4当初:70億円の内数
酪農家や肉用牛農家が行う温室効果ガスの削減等の取組を支援します。
〔補助率:定額、支援対象者:生産者〕

草地の整備・改良をしたい

- **草地関連基盤整備<公共>** R4当初:3,322億円の内数
- **畜産クラスターを後押しする草地整備の推進<公共>** R3補正:47億円の内数
大型機械による効率的な飼料生産を進めるため、草地の整備、排水不良の改善等の取組を支援します。
〔補助率:1/2等、実施主体:都道府県等〕
- **畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち リスク分散型草地改良推進** R4当初:9億円の内数
不安定な気象に対応したリスク分散等により、安定的な収量を確保するための草地改良を行う取組を支援します。
〔補助率:1/2以内、実施主体:農業者団体等〕
- **草地難防除雑草駆除技術等実証事業** R3補正:5億円
特に防除の難しい難防除雑草の駆除技術の実証や高品質なTMRの安定供給を図る取組を支援します。
〔補助率:定額、1/2以内、実施主体:民間団体〕

飼料生産組織を強化したい

- **強い農業づくり総合支援交付金** R4当初:126億円の内数
TMRセンターや国産飼料の保管・調製施設の整備を支援します。
〔補助率:1/2以内、実施主体:農業者等〕
- **畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち 飼料生産組織強化対策** R4当初:9億円の内数
飼料生産組織の機械導入や作業効率化・運営強化、地域ぐるみの飼料増産への支援により、国産飼料の生産拡大を推進します。
〔補助率:定額、1/2以内、実施主体:農業者団体、協議会等〕
- **畜産クラスター事業** R3補正:617億円(所要額)の内数
我が国の畜産・酪農の体質強化を集中的に進め、飼料自給率の向上を図るため、地域の畜産関係者が連携して策定する畜産クラスター計画に位置付けられた飼料生産受託組織に対し、飼料増産の取組に必要な機械の導入及び施設の整備を支援します。また、新たに、飼料増産優先枠を設け、飼料増産に取り組む畜産クラスター協議会を優先的に採択します。
〔補助率:1/2以内、支援対象者:中心的な経営体〕
- **スマート畜産の全国展開に向けた導入支援事業** R3補正:77億円の内数
生産性向上に資するスマート技術の全国展開に向けて、スマート技術を効率よく利用できるよう、スマート機械等を導入する取組を支援します。
〔補助率:1/2以内、2/3以内、定額、支援対象者:民間団体等〕

未利用資源を活用したい

- **畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち 未利用資源活用対策** R4当初:9億円の内数
地域で未だ活用されていない食品残さ等を活用した飼料化の実証やこれら実証に必要な器具・機材の導入等を支援します。
〔補助率:定額、1/2以内、実施主体:生産者集団等〕